

この件について、飯豊町・白鷹町民が良質な水を飲めるということについて、市長の思いをちょっといただけますか。

○内谷邦彦議長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 長井市に感謝してもらえば、市民が分けてあげたらいいんじゃないかと言っていただくとありがたいなと思っていますが、ただ、私どもはさっき言いましたように、長井の水を売りにしたいんです、これから。ですから、お金を取ることはできないと思うんですが、何らかの形でちょっと協力金みたいなものを、両町、ちょっと相談したいなと。それで、市民が納得いく形で長井の水を両町に分けてあげて、我々もメリットはあるんですが、一番メリットあるのは両町なわけですね。だって、今まで、飲んでも薬品処理した水しか飲めなかったのが地下水、しかも超軟水のおいしい水ですので、ですから、もったいぶるわけではないんですが、ぜひ、できれば、もちろんただでおあげしたいんですが、何らかの形で協力を頂いて、市民が納得いく形で広域化を進めていくことも検討しなくてはいけないのかなと思っています。

○内谷邦彦議長 4番、鈴木 裕議員。

○4番 鈴木 裕議員 この長井の水道水は地下水100%ということで、全国の都市の中でもそうあるわけではないと思うんです、地下水100%の水をまずちょっと塩素を入れたぐらいで飲めるという水は、そうそうはないと思いますので、ぜひ、この水は長井の宝でありますので、私たちもその水を非常に恩恵受けていますので、この地下水という水を、今後未来永劫、どんな時代になっても川の水を飲まなくていい長井市民であるように、私はそのぐらい愛している地下水なんです、市長、この水を任期ある限り守っていくと、その気持ちを伝えていただけますか、よろしくお願いします。地下水100%でいきますと言っていたきたいです。

○内谷邦彦議長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 ぜひ、皆さんと共に地下水100%で未来永劫、市民に飲んでいただけるように頑張りたいと思います。

○内谷邦彦議長 4番、鈴木 裕議員。

○4番 鈴木 裕議員 水の広域化の話と、それから児童センターの話の質問をさせていただきます。

現時点では、まだまだあやふやなところはありますけども、方向としては、水は広域化をしなくてはならないと思いますし、児童センターについては、私も今の段階でどういうのが望ましいかは分かりませんが、検討だけはすべき時期に来ているのではないかなと思っています。

そんなことで感想を述べまして、私の質問を終了させていただきます。

## 平井直之議員の質問

○内谷邦彦議長 次に、順位9番、議席番号1番、平井直之議員。

○1番 平井直之議員 お疲れさまでございます。21爽風会の平井直之です。本日最後の質問となりますので、よろしくお願いいたします。

通告に従いまして、私からは1項目ではございますが、本市の防災・危機管理について質問させていただきますので、よろしくお願いいたします。

初めに、長井盆地西縁断層帯での地震による、本市の対応についてお聞きいたします。

今年、令和8年度に入りまして、4月、5月だけでも長野県北部、北陸沖、北海道十勝地方南部、宮城県沖で震度5を超える地震が発生しております。また、全国各地でも震度5を超える地震が多発しているような状況がございます。

本市においても長井盆地西縁断層帯がありま

す。県の調査書、これは平成18年の調査書によりますと、長期評価では30年以内の発生率が0.02%以下ですが、マグニチュードは7.7と大きな地震が想定されております。発生率が低いからといって安心できるものではないと思います。平時の今のうちからいろんな状況を想定し、対応策を検討していくべきと考え、質問いたします。

1つ目でありますが、長井盆地西縁断層帯での地震が発生した際の被害想定はどのように想定されているのか、防災担当課長にお伺いいたします。

○内谷邦彦議長 多田野 淳防災危機管理課防災担当課長。

○多田野 淳防災危機管理課防災担当課長 長井盆地西縁断層帯で想定されます地震被害想定についてお答えいたします。

長井市地域防災計画における被害想定につきましては、国の地震調査委員会が平成17年に行いました長井盆地西縁断層帯及び庄内平野東縁断層帯に係る地震想定に基づき想定しているところでございます。想定震度はマグニチュード7.7で、積雪の有無、住宅の状況、火気の使用状況等の条件が異なる夏季の昼間13時、冬季の早朝6時、冬季の夕方17時の3つのケースで想定されてございます。人的被害といたしましては、最大と想定される冬季早朝の死者数で116名、負傷者数は1,107名となっております。また、想定される避難者数は3,390名となっております。建物被害は、同様に、冬季早朝の時間帯で、全壊棟数2,051棟、半壊3,740棟と想定されてございます。

○内谷邦彦議長 1番、平井直之議員。

○1番 平井直之議員 被害想定の方、状況の方伺いました。

関連して、2つ目になりますけども、避難場所についてお聞きいたします。

ハザードマップでは、西根地区の緊急指定避

難場所が西根小学校、西根コミュニティセンターになっております。平野地区では、子坂地区が緊急指定避難場所になっております。この長井盆地西縁断層帯での地震が発生した際の避難場所としては、適正ではないのかなと思います。どのように考えておられるか防災担当課長にお伺いいたします。

○内谷邦彦議長 多田野 淳防災危機管理課防災担当課長。

○多田野 淳防災危機管理課防災担当課長 避難所についてお答えいたします。

避難場所についてでございますが、令和8年6月現在、長井市内には32か所の指定避難所等がございます。指定避難所等につきましては、管理条件、立地条件、構造条件を満たす建築物を指定しておるところでございます。また、災害区分により地震、水害、土砂に区分いたしまして、避難の可否を判断しております。地震時の判断といたしましては、1981年6月から施行されました新耐震基準を基に判断し、31か所で使用可能と判断しておるところでございます。

議員からご指摘のありました西根小学校、西根コミュニティセンター、子坂公民館につきましては、長井盆地西縁断層帯の直近にあり、相当な震度が予想されますけれども、避難所の開設前に避難所担当職員が建物の被害状況や倒壊危険がないか安全確認を行います。安全確認の後、使用可能と判断した場合に開設となるところでございます。建物被害や倒壊危険がある場合は、避難所の開設はいたしませんので、開設可能と判断した避難所の使用については、問題ないものと考えてございます。

また、避難所開設不可と判断した地域の市民の皆様には、どこを避難所として開設するのか、あらゆる手段を用いてお伝えしたいと考えてございます。

○内谷邦彦議長 1番、平井直之議員。

○1番 平井直之議員 承知しました。使用でき

るかできないか、確認しての判断ということになりますが、もし使用ができない状況になったという場合には、例えば、北中学校になるとか、平野であれば平野小学校あるいはコミセンになるのかなとは想定しますが、そうなった場合に、収容人数というようなこともある程度まとまってしまうのかなと思いますが、そういった対応について、どのように考えられるかお聞きしたいと思います。

○内谷邦彦議長 多田野 淳防災危機管理課防災担当課長。

○多田野 淳防災危機管理課防災担当課長 避難所の収容人数ということで、私のほうから答えたいと思います。

収容人数につきましてでございますが、長井市の防災計画上の避難想定人数につきましては3,390人とされております。長井市の現在の避難所の想定収容人数につきましては、市内全域で9,658名確保できているということで、想定の人数を現時点で上回っていると理解してございます。

なお、今後も安定的な避難所運営ができるよう、避難所の確保等についての検討も深めてまいりたいと考えてございます。

○内谷邦彦議長 1番、平井直之議員。

○1番 平井直之議員 承知しました。ただ、全体的な話でしますと、収容人数は可能かと思いますが、局地的に避難された場合ということとなると、1か所の人数がちょっと増えてしまうのかなと想定されますので、その辺のところも今後、検討いただければと思います。

3つ目になりますけども、今回は長井盆地西縁断層帯での地震を想定しての質問をさせていただきました。

大雨災害については、気象情報を入手しながら避難指示などの判断できる場所ではございますが、地震につきましては発生、いつどこで起きるか分からないと思います。この大地震が

起きた際にどう行動すべきか、その際に必要なことは何かを平時のときに確認していくべきと考えますが、市長にこの危機管理についてお伺いしたいと思います。

○内谷邦彦議長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 平井議員から長井盆地西縁断層帯での地震が発災した場合、危機管理として、項目ではなくて、大規模災害が発生した場合の対応ではなくて、危機管理ということですか。あらかじめご質問いただいていたこと、3番のことですよね。失礼しました。

まず、このたび平井議員から地震の想定ということで、今まであまり、長井の場合ですと、豪雨災害がどうしても近々が多いということで、地震の想定での対応についてのご提言、ご質問いただいて、大変ありがとうございます。

議員おっしゃるように、長井盆地西縁断層帯は、朝日町から米沢市にかけて、西山沿いですよね、長井ですと、そこに走っている活断層でございまして、30年以内の発生率は0.02と低いということは議員から紹介いただいたとおりでございます。

ただ、熊本の震災が同じような確率で起こってしまったわけです。ですから、いつ私ども、それを大丈夫だろうということで慢心してはいけないうところ、ごもっともでございます。

想定では、先ほど多田野担当課長からもありましたように、震源近くでは震度6以上、6強の揺れが想定されますし、非常に弱い地震ではございますが、過去5年ぐらいでも1回か2回です。実は、長井盆地の活断層の、例えば、平山だったかどうかちょっと忘れちゃったけど、震度2ぐらいが実はあったんです。ご存じですよ、あったんです。えっと思ったんですが、非常に弱い地震だったんです。これは、油断してはならないなと。

ただ、市民の皆様も長井は大丈夫だと思って

いる。私もそういうふうにいる節があります。というのは、東日本大震災、あのよう、震度も7ですよ。長井以外は震度4だったんです、ところが長井だけは3。あとは、中越沖地震のときなんか、ほかのところから比べて長井は常に1ぐらい低いんですね。それを東日本大震災のときに気象庁のほうに、山形気象台のほうに、その前年にたしか新しく地震計のほうを整備しましたものですから、旧市役所のところだったんですけども、壊れていないでしょうかと、その後余震も全部低いので。そしたら、いや、それは壊れていないはずですよ、この間も点検しましたと。長井は、これは断言ができないんだけど、地盤層が非常に新しい層なんで、古くないので、なので強固なんだと思いますよ。だから、常にほかの隣、白鷹とか飯豊が4のとき長井が3とか、そういうことで、地盤の強い地域ということが考えられますという話がありました。

そんなこともあって、実は、地震が起きたときに、東日本大震災もそうですし、その前の阪神・淡路もそうですが、本当に頻繁に起こっていました。今はこの群発地震みたいに、それが北海道から東北、それこそ東海、東南海、九州も含めて、もうあらゆるところで起きていますので、我々不安だなとは思いますが、そのために、実は以前より調査を、ぜひ自分のうちの耐震の状況を確認したいと。あと、どういうふうになれば耐震度が強くなる補強をしたらいいのか、そういったところの調査を市のほうで毎年募集しているんです。でも、応募してくれるのは二、三件しかないんです。

地震保険というのは、一頃非常に話題になりましたよね。地震保険に入っていないと、いざ災害が起きたときに保障が全くないということで、そのときも、もう少し話題になったときに来るかなと思ったんですが、それもほとんど来ないんです。そんなことで、我々長井市民は、

少し、地震は大丈夫だと思っている節がありますので、これはきちんと、いろいろ情報提供しながら啓蒙しなくてはいけないと思っています。

議員のおっしゃるとおり、発生率は低くても、確率は低くとも、発災した場合に対応できるように対策を講じていくとともに、被害を未然に防止または軽減するために対策を講じる必要があります。

地震発生時において、死傷者が発生する要因というのは、ご承知のとおり、建物の崩壊・倒壊によるものが圧倒的に多いと、圧死みたいな形で。なおかつ、例えば、そういうふうに関心されて身動きできなかった場合、72時間以内だと何とか助かるけど、それを超えると生存率が極端に下がるということで、迅速な対応が求められるわけですが、先ほどの多田野担当課長からもあったように、いざ地震のときは、もう全て一体ですから、例えば、避難所の開設を担当している職員も被害を受ける側になるわけです。ですから、そういった意味でいえば、まずは一番頼りになるのは自主防災組織だと思っています。まずは自分の身は自分で守る、これは東日本大震災、津波のこともあったんで、そういうことをよく言われていたわけですが、あとは家族とか隣近所で助け合う。そしてまた、我々、今度は公的機関。一番は消防、あと消防団、それから警察とか我々行政ということになるし、大規模な場合は自衛隊が出動になるわけですけど、これタイムラグがあるわけです。

したがって、自主防災組織というのは、おかげさまで長井市の場合、一昨年に100%になりました。以前から90%は超えていたんですが、中央地区の何か所かの町内で自主防災組織つくれなかったんですが、おかげさまで一昨年に100%になりまして、自主防災組織の市の団体といいますか、連合会をつくっておきまして、これも毎年定期的に総会等々開いて、研修なども行っただけです。ただ、地震のとき

の想定による訓練等は少し、ゼロではないと思うんですが、まだまだ少ないと思いますので、その辺のところをぜひ強化してまいりたいと思っております。

発災時において、災害情報等の収集・伝達が迅速かつ確実に行えるように、情報伝達及び通信手段体制の整備をまた改めて考えなくてはならないと以前から考えておりまして、災害応急対策や災害復旧・復興が迅速かつ円滑に行えるよう、平時から必要な防災資機材の整備や食料、飲料水等の備蓄を計画的に進めております。

そんな中で、一方では、地震発生時には行政機関、防災機関自らも被災するため、有効な震災対策を展開するまでにはある程度の時間を要することにならざるを得ないということなんです。複合的な被害が同時に発生することも予測されます。これは、長井の場合は、津波はないんですが、火災なんですね。

例えば、今から約30年前の阪神・淡路大震災、私も発災して2日後にボランティアで行きました。車で、当然動いていないので、何とか野宿して。焼けている跡がいっぱいあったんです。あの当時は、すぐ亡くなった方、関連死は除いて9,000人弱だったと思うんですが、その大部分の人が火災で亡くなったんです。

あとは、長井の神戸大学の学生も、当時アパートの1階にいて、潰れて圧死したんです。その方の保護者というかご家庭を私も知っていて、非常につらかったんですけども。

そんなことで、火災の対応等々というのが、なかなかこれは盲点なのかなと。たまたま、あれは朝のご飯時、6時何分だったかと思うんですが、ですから、火災が至るところにありました。

このことから、市民の皆様には、自らの身は自らで守る、それから、自分たちの地域は自分たちで守る、自助、共助という意識を改めて、防災マップも今年配らせていただきますので、

自主防災組織の皆様をお願いして、豪雨災害のときの注意点と、あと地震の備え、あと自分の自宅とかがどういう場所にあるのかということ冷静に判断してもらうということが自主防災組織の皆様とともに地域の皆さんでそれを認識してもらうことが重要だと思います。

災害予防と減災に向けた取組をこれからも進めまして、自分や家族、地域住民の命を守ることとはもとより、物的被害の軽減に努めていただけるように、平時における防災知識の普及、啓蒙及び訓練等を通して、地震に対する防災力の強化も併せて推進していくことが必要だと思っております。ぜひ、これからも平井議員から何かございましたら、引き続きご助言等をいただければありがたいと思います。

まずは、私のほうからそんなことで答弁させていただきます。よろしく願いいたします。

○内谷邦彦議長 1番、平井直之議員。

○1番 平井直之議員 答弁いただきました。

このたび久々といいますか、防災マップが出されるということがございまして、ただ、前回というか、今配布されている中身を見ますと、水害については様々詳しく載っていたのですが、地震に関しては見ますとちょっと少ないかなということもありまして、今回ちょっとあえて質問をさせていただきました。

ただ、今回は長井盆地西縁断層帯での質問をさせていただきましたが、今、市長からの答弁もありましたように、全国各地で大きな地震が発生しています。様々市の防災訓練でもされてはいますが、まさにその一歩進んだ、想定した、想定されるような災害にどう対応していくかという、これはあくまでも想定ですので、机上訓練でも構わないと思いますが、定期的なその取組をお願いしたいなと思います。

次に移ります。次ですけども、指定緊急避難所等の案内板について質問いたします。

1つ目ですが、指定緊急避難場所等の案内板

の設置についてお伺いいたします。

地震や大雨による洪水や土砂崩れなどで避難指示が出た際は、指定緊急避難場所等に避難するかと思います。現在32か所が指定緊急避難場所、19か所の指定避難所になっておりますが、指定緊急避難場所等の案内板がないところがあるように見受けられます。現在の設置状況について、防災危機管理課長にお伺いいたします。

○内谷邦彦議長 遠藤健志防災危機管理課長。

○遠藤健志防災危機管理課長 避難場所案内看板につきましては、避難場所32か所中20か所に設置されております。

○内谷邦彦議長 1番、平井直之議員。

○1番 平井直之議員 お伺いしました。32か所中20か所ということで、様々な事情で撤去といえますか、取り外されたのかなと感じます。正直、ちょっと意外に多かったな、そのない部分が多かったなと感じております。

関連しまして、2つ目の質問になりますが、現在のその指定避難場所等の案内板について、議長のお許しを得まして配付させていただきました資料①をご覧くださいと思います。現在の案内板は①のような案内板が設置されております。これは、長井工業のところに掲示されている案内場所の案内板でございますが、避難場所の標識はあるようでございますが、どういう災害時の避難場所なのか。また、日本語表記になっているため、外国人労働者あるいはインバウンドで来られている方等については分かりにくい表示なのかなと思います。今後、ないところもございますので、設置されることかと思いますが、その際は配付させていただきました資料②のような防災ピクトグラムを用いまして、どのような災害が発生した際の避難場所あるいは避難所なのか、分かるようにすべきと考えますが、防災危機管理課長にお伺いいたします。

○内谷邦彦議長 遠藤健志防災危機管理課長。

○遠藤健志防災危機管理課長 現在の案内板につ

きましては、平井議員の資料でございますとおり、場所名と一時避難対象地区、連絡先として警察、消防救急、長井市役所の3か所の電話番号が記載されているだけで、議員がおっしゃるように、この避難所はどの災害区分に対応しているのか、例を挙げさせていただけると、例えば長井高等学校体育館は、地震と土砂災害時は使用可能であります、水害時は使用不可能であるということや、災害時に危険から逃れるために、一時的に避難する指定緊急避難場所なのか、災害の危険がなくなるまで、もしくは家に戻れなくなった方が滞在できる指定避難所なのか、その両方を兼ねている避難所なのかというところが分からない看板となっております。

議員からお示しいただきました参考資料の②のような標識ですと、平仮名の振り仮名と英語表記も記載されているということで、シンプルながらに分かりやすく、見やすい標識であると思われましたので、標識作成の際には参考にさせていただきたいと思います。

○内谷邦彦議長 1番、平井直之議員。

○1番 平井直之議員 ぜひ設置する際は、このような案内標識を設置していただければと思います。

3つ目になりますが、本市の防災についてお伺いいたします。

本市の指定緊急避難場所等については、地震、水害、土砂災害で避難する場所が変わるところもあり、地域住民はもとより、仕事で本市にいられている方やインバウンド等で長井にいられた方などが、有事の際に分かりやすく、安全に避難できるようにしなければならないと思います。配付しました資料③のような避難誘導標識については、希望した地区、自治会、自主防災会で要望すれば設置できるようでございますが、まだ一部の地区しか配置されていないようでございます。

また、配付しました資料④のような避難案内

もあると、なお周知されるのではないかと思います。本市の防災についてどのように考えておられるか、市長にお伺いいたします。

○内谷邦彦議長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 平井議員がおっしゃるように、非常にその点は不備であります。実はこのたび、昨年度中にはなるんですが、2月に長井市のほうでDXのコンテストやっております。当時は熊の対応をどうするんだということが課題にはなっておったんですが、ちょっとその提案いただいた、そのDXのコンテストに、これはビジネスチャレンジ部門というんですかね、タスの2階にインキュベーション施設があるのはご存じだと思うんです。その中に今入っている株式会社towntechさんのほうからの提案が、多言語で生活情報と安全を届ける地域デジタルトランスフォーメーションプラットフォームの提案があったんです。これすごいなと思いました。

ただ、今回は非常にいい計画がたくさんあって優勝は取れなかったんですが、実はこれどういうことかということ、熊のことであったり災害のときに、例えば、おらんだラジオで情報を流す。日本語だけでしょ。それから屋外拡声装置でも言う。どこに出たと言うんですが、例えば外国の方は、地名がどこにあるか分からない。それから、引っ越してきたばかりだとか、たまたま出張でここに来ていたという人がそういうときに遭遇したとき、地区名言われても分からないんです。ですから、それを何とスマホで、多言語でその情報を、あと地図で、今ここにあなたはいますよ。その情報提供したところがこの場所ですと探せるように。ただ、そこに行くには、例えば避難するところ、こういうふうに行くんですよというナビも含めた、そういう機能の提案をいただいたんですね。

towntechさんでは、今年から県内の自治体のほうにぜひ営業をかけたいということ

で、まだ準備中だと思うんですが、ぜひということで、防災危機管理課のほうでも商工振興課のほうでそのデータ分かっている方、ちょっと聞いて状況を把握してくださいねとはお願いしています。もう既にやまがたアルカディア観光局と観光文化交流課は、実はそこにアタックしているんです。それは何かというと、観光にいらしたお客様も、例えば外国人、インバウンドの方は分からないわけです。一応看板はあるんですけど、看板は、たまたま見られればですが、どこどこに行きたいんだけど、どこに行ったらいいか分からない。それを地図でナビしてくれるんです。そういうことで、これは観光でも使えるということで、もう既にそういったところを聞き取りして、もちろん有償になるわけですけども、いずれ、今年準備をして来年度とか、そんなことで。ただし、災害はいつ起きるか分かりませんので、そういったところについては、外国の方とか、最近長井に引っ越してきた方とか旅行者の方とかに対して、その情報を的確にお知らせできるような、そういったことも想定しなくてはいけないなと考えておまして、そういった意味では、私どもも、いや十分備えているとはとてもとても言えない状況です。

あとは、看板のこちらのご提案も大変ありがたいでございます。看板は看板で、地元の人にはこういう案内あったほうが良いと。やはり、1番の案内では、地震のとき、ここいいのか。あと、水害のとき、例えば長井高校、あの辺りは水深2メートルぐらいになったんですよ。ですから、2階から、体育館の避難所の部分はちょっと高いところにありますけども、そういったところを配慮しなくてはならないと。

なお、私どもはいち早く、マイナンバーカードで避難所に入れるようにしているんです。こういったところを県のほうでは、もう私ども2年前の県と合同の防災訓練のときに、それを吉村知事が見て、これすごいねと、すぐやるよう

にと指示したもので、県のほうはもうすぐ去年のうちに準備して、今年からはもうそれを広めていますので、私どもも、もう十分我々やっているとあぐらをかくのではなくて、日々どんどん技術も、あと置かれている状況も、今まで外国の人たちに対する、せいぜい外国語で、英語と中国語とか、3か国語とか4か国語の表示があって、その看板を置いておけばいいだろうと思って、そんなものではないわけです。どこかも分かんないんですよね、外国の人から見たら。旅行者もそうですし。

ですから、そういったことも含めて、もう一回総点検しながら、また地震等についても、どちらかというと大雨洪水に対する備えがメインで、大雨洪水の場合は、例えば、デジタルツインはご存じだと思うんですが、あれは大雨洪水とか有害鳥獣とか、それから観光とか都市計画にいろいろ使えるんです。ただ、地震はシミュレーションできないので、要は、その建物がどれだけ弱いかというのは、もちろんデータがないので、こればかりはもう対応できないので、改めて、かなり長井の場合は自宅に、ラジオで強制的にスイッチが入って情報を伝達できる。あと、外にいた場合は屋外の拡声装置があると。また、自主防災組織も、もうほぼ100%だということやら、いろんなことはやっていますが、まだまだ盲点はたくさんあると思いますので、ぜひいろいろご指導いただきながら、そういったところはできるだけ早急に対応できるようにしてまいりたいと思いますので、どうぞよろしく今後ともご指導を賜りますようお願いいたします。ありがとうございます。

○内谷邦彦議長 1番、平井直之議員。

○1番 平井直之議員 答弁いただきました。

やはり、誰が見ても分かるような標識というのは大事かと思いますし、今、答弁いただきましたtowntechさんのソフトといいますか、そういうのも様々な技術が今、大分発展し

ていますので、様々な技術を活用しながら防災につなげていただければと思います。

答弁でもありましたように、見て分かるような避難所、避難場所の標識にさせていただきまして、これを100%となった、その自主防災組織での勉強会あるいは避難訓練のときの際に改めて確認をしていただくことで災害時の防災意識の向上につながるのではないかと考えております。

また、このたび配布される防災マップにつきましては、今までですと最上川、白川、野川区域があったんですが、さらに広がった河川の被害状況も載るということをお伺いしています。となると、浸水区域がさらに広がってくるのかなと考えます。

配付させていただきました資料の③の避難誘導標識ですけども、これは最上川の近い地区数か所、数地区しか設置されていないようでございます。連合会で研修会とかございますので、その際にでもこのようなことで紹介していただきながら、自主防災組織の意識向上といえますか、知識も含めました研修会をしていただければと思います。

ちょっと阪神・淡路大震災の話になりますが、救助された方のほぼ95%が共助で救出されたということがございます。やはり、その自主防災会の意味合いといえますか、大切さというものあるかと思っておりますので、その辺研修会や総会などで含めまして、その意識向上に向けて取り組んでいただければと思いますが、改めて市長のお考えをお伺いします。

○内谷邦彦議長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 平井議員おっしゃるように、地震のときはなおさらなんですが、豪雨災害のときも含めて、同じ地域に住む人たちで、これは会長は大体地区長さんがなさっている場合多いんですけども、それと、あと隣組長さんは一体ですから、隣組長さんも回り番ですし、ですか

ら、日頃から、少なくとも年に1回ぐらいはその自主防災組織でもそれぞれの防災組織で訓練してもらって、何かあったときは、まず自分で日頃の備えと、何か災害時は自分はどう対応するかということを、頭の中で整理しておくこと。あとは、自分が安全だなと思ったときに家族はどうなっているんだろうという安否確認と、いざというときは助けに行く。

あと、それが大丈夫だったら、今度周り近所、お隣はどうなんだろうとか、独り暮らしのおばあちゃん大丈夫かなとか、そういったことのお互いの支え合いというのが非常に重要だと思いますので、ぜひ自主防災組織の皆様にも、今回防災マップを配るときは、しっかりと自主防災組織の皆さんにお集まりいただいて、そして、隣組長まではちょっと難しいと思うんですが、この防災マップの使い方とか、あと隣組長さんに配っていただくときも何か一言添えて、よく見て、自分の置かれている状況とかどういうリスクがあるかということを日頃、いざというときのために備えていただくような、そんなことをお互い声かけをしていただく、そういう自主防災組織の運営についてもお願いしてまいりたいと思います。大変どうもありがとうございました。

○内谷邦彦議長 1 番、平井直之議員。

○1 番 平井直之議員 ありがとうございました。ぜひ、防災についての意識向上に向けて頑張って、かつ取組をしていただきたいと思います。

安全で安心に暮らせる長井に取り組んでいただきますことをお願いいたしまして、以上で質問を終わります。

散 会

○内谷邦彦議長 本日はこれをもって散会いたし

ます。再開は6月8日月曜日、午前10時といたします。ご協力ありがとうございました。

午後 2 時 4 0 分 散会